

高機能 プラスチック カンパニー

概要

高機能プラスチックカンパニーは、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みとして、先端分野の材料を中心に幅広く事業を展開しています。導電性微粒子、液晶用シール材、自動車向け合わせガラス用中間膜、自動車内装用架橋発泡ポリオレフィンなど世界シェアNo.1の商品を複数保有しており、高付加価値品を中心とした事業展開を行っています。当カンパニーは、積水化学グループの中で営業利益の拡大をけん引しており、グローバルマーケットを対象に製品を投入し続けることで世界経済の伸びを上回る成長の実現を目指しています。

中期経営計画最終年度としては、エレクトロニクス、車輛・輸送、住インフラ材の戦略3分野を中心に既存コア商品の強化と新製品の開発、M&Aなど事業補強による事業拡大に取り組みます。

※ライフサイエンスは2019年度よりメディカル事業としてコーポレート管轄へ移管

プレジデント方針

“Fusion for New Values”

～「覚悟と挑戦」+変革～

- (1) 成長エンジン
- (2) 競争力強化
- (3) グローバルマネジメント



清水 郁輔

高機能プラスチックカンパニー
プレジデント

トピックス

2018年 4月 シンガポールの検査事業会社「Veredus Laboratories Pte. Ltd.」の株式取得

2018年 4月 合わせガラス用中間膜の中国研究センターを上海に新設 **1**

2018年 7月 欧州における放熱材料事業の拡大を決定 **2**

2018年 8月 米国の合わせガラス用中間膜製膜工場で自家消費太陽光発電設備を導入

2018年 9月 再生医療ベンチャー「株式会社サイフューズ」との業務提携を決定

2018年10月 上海に「エレクトロニクス材料技術サービスセンター」を新設

2019年 6月 米国の航空機向け複合成型品事業会社「AIM Aerospace グループ」を買収



2018年度の業績

スマートフォン、自動車の市況の急激な悪化と原料高によって、7期ぶりに減益

高機能プラスチックカンパニーの2018年度は、戦略4分野を中心にした数量増加が貢献したことから、増収を確保しました。一方で、エレクトロニクス分野で第3四半期以降にスマートフォンの需要が減退し、車輻・輸送分野で欧州・中国の自動車市況が悪化したことに加え、原料高の影響を受けた結果、戦略投資による固定費増をカバーできず、7期ぶりの営業減益になりました。

売上高は、戦略4分野すべてで前期を上回り、前期比258億円増の4,120億円でした。さらに、M&Aによる新規連結の効果を除いた実質ベースでも76億円増となっています。営業利益は前期比33億円減の545億円で、7期ぶり

の減益となりました。この結果、営業利益率も1.8ポイント下降し、13.2%となりました。

当期を戦略4分野別にみると、車輻・輸送分野は欧州では排ガス規制問題の長期化、中国では景気減速に伴う自動車販売の落ち込みなどで市況が悪化しましたが、市場が比較的好調な米州での販売増などで全体の数量増を達成することができました。さらに中間膜では、ヘッド・アップ・ディスプレイ向けなど高機能品の需要拡大が継続しました。

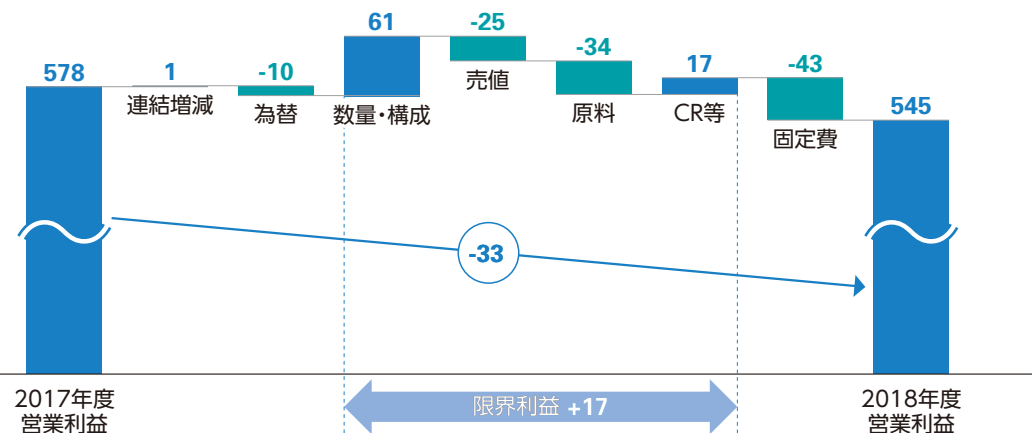
エレクトロニクス分野では、スマートフォンの市況悪化による影響はあったものの、実装・半導体向けといった非液晶分野が順調に拡大した結果、売り上げは増加しました。住インフラ材分野は、主力製品の耐火材は堅調でしたが、塩素化塩ビ樹脂が中東・インドを中心とした地域での価格競争激化の影響を受けました。

高機能品拡大を目指した戦略投資効果は順調に発現

成長へ軸足を移すことを狙いとした中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」のもとで、エレクトロニクス分野では非液晶分野への注力、車輻・輸送分野では高機能中間膜の拡販、住インフラ材分野では断熱・不燃材料の強化を中心とした成長戦略を推進しています。2018年度においては、前年度末に実施したメキシコでの高機能中間膜の増産投資効果が寄与し、またタイではフォームの第2工場を稼働させました。このほか2017年度に買収したポリマテックジャパン社（現：積水ポリマテック社）、ソフランウイズ社（現：積水ソフランウイズ社）とのシナジー発現を推進するなど、戦略投資の効果は着実に発現しつつあります。

2018年度営業利益の要因分析(前期比)

(億円)



電子化が進む自動車のインパネ

2019年度の計画

非液晶分野への注力と高機能中間膜の伸長を原動力に、2期ぶりの増益を目指す

高機能プラスチックカンパニーの2019年度計画では、エレクトロニクス分野、車輻・輸送分野における厳しい事業環境は当面継続することが予想されるものの、エレクトロニクス分野では非液晶分野での売り上げ拡大へ注力、車輻・輸送分野では下期に新ラインが稼働する欧州市場を中心とした高機能中間膜拡販など戦略設備投資効果を見込めることから、増益を計画しています。

2019年度の売上高は、当期からメディカル事業がコーポレート管轄に移管されますが、この影響分を除いた2018年度売上高3,413億円と比較し97億円増となる売上高3,510億円を計画しています。営業利益に関しても同

様に算出し、2018年度営業利益449億円から500億円まで引き上げる計画としています。

エレクトロニクス分野では、引き続き非液晶分野に注力

戦略3分野の2019年度計画は、エレクトロニクス分野では前期第3四半期以降のスマートフォン市場の減速が2019年度を通じて継続するとみており、一段と非液晶分野へのシフト、ポートフォリオの強化を加速すると同時に、主力製品におけるシェアアップ、新規顧客層の拡大に努めます。

非液晶関連製品としては、半導体製造工程で使用される「耐熱Selfa®」や部材接合に用いられる弾性接着剤など新規用途が見込める製品に注力し、既存製品への置き換

えだけでなく、新規需要の掘り起こしによって市場の変動に左右されない成長を目指します。

これらに伴い、エレクトロニクス分野における非液晶向けの売上高は2018年度実績で43%まで高めており、将来的には更に引き上げたい考えです。

車輻・輸送分野では、高機能中間膜の採用拡大を中心にグローバル自動車生産を上回る伸びを目指す

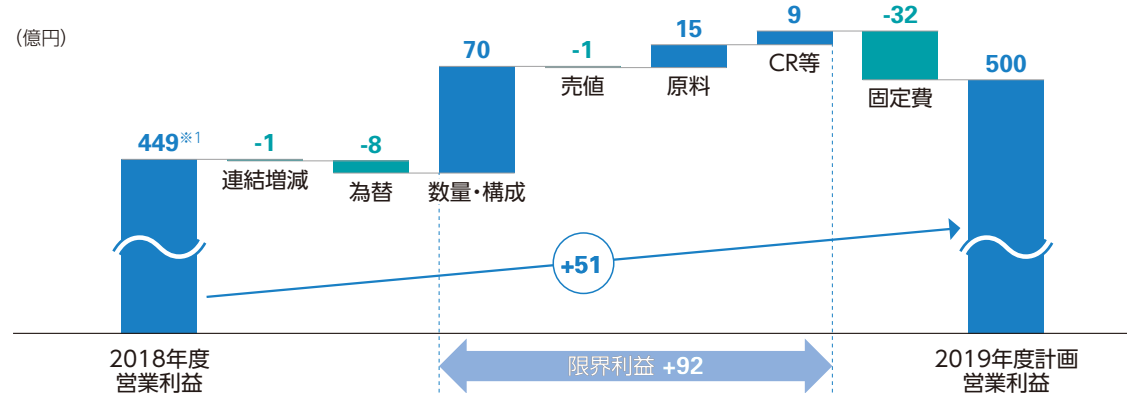
車輻・輸送分野では、厳しい市況環境が続くものの、前期から順調に稼働しているメキシコの中間膜新ラインや、今期の第3四半期より本格稼働予定である欧州の高機能中間膜新ラインなどの貢献により売上拡大を狙います。

遮熱・遮音機能が付与された高機能中間膜は、車内の快適性向上や自動車の軽量化に寄与することから、フロントガラス以外にもサイドやルーフなど採用部位が拡大しています。更にヘッド・アップ・ディスプレイ向けに使用されるくさび膜は安全性の向上につながることから、高級車から徐々に大衆車への採用も拡大しつつあります。またその他にも、電気自動車に使われる放熱材料等、車輻の電子機器化に対応する製品の立上げを目指し、当期は車輻・輸送分野でグローバルな自動車生産を上回る伸びを目指しています。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ樹脂の価格競争激化により厳しい市況が継続すると見えていますが、高付加価値な米国市場での拡販を目指すとともに、不燃ウレタン等、耐火材料の拡販に注力していきます。

2019年度計画営業利益の要因分析(前期比)

(億円)



※1 メディカル分96億円除く

※2 ライフサイエンスは2019年度よりメディカル事業としてコーポレート管轄へ移管

事業活動を通じたSDGsへの貢献

～高機能プラスチックカンパニー～

安全・安心、快適の向上と環境負荷低減を実現

環境・社会課題
からのニーズ

主な当社コア技術

環境負荷低減

安全性向上

防災・減災

安全な水の供給

ITインフラ
基盤強化
(大容量通信)

PVA/B
材料

インフラ/
産業用材料

精密/複雑
成形

導電/絶縁
材料



コア技術から生み出されるソリューションと環境貢献製品例

自動車向け合わせガラス用中間膜



基本的性能である安全性、視認性向上に加え、遮熱機能を付与することで、エアコンの負荷を低減し、燃費向上に寄与。

熱膨張性耐火材「フィブロック」

火災発生時に膨張し断熱層を形成して炎をシャットアウトし延焼を防ぐ。



雨水貯留システム「クロスウェーブ」

高空隙率成形品。豪雨時に下水道等に流れ込む雨水の量を調節し、雨水の再利用を可能に。耐荷重設計で、通常時は駐車場として活用可。



放熱グリース

高い放熱性を有し、高速・大容量通信用の5G基地局を熱から守り、高度化するITインフラに貢献。

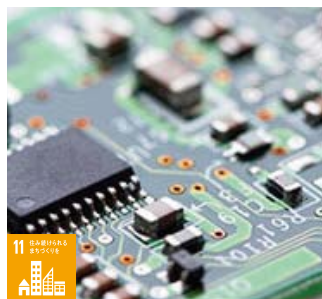


高機能プラスチックカンパニー

主な製品



導電性微粒子



半導体向け実装材料



スマートフォンやタブレットに使用される液晶部材固定用両面テープ



自動車バンパー向け成型品



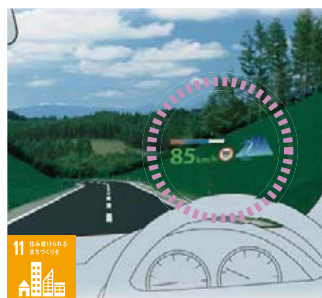
自動車内装用発泡材



雨水貯留システム



自動車向け合わせガラス用中間膜



ヘッド・アップ・ディスプレイ (HUD) 用くさび形高機能中間膜



塩素化塩化ビニル (CPVC) 樹脂コンパウンド



熱膨張性耐火材

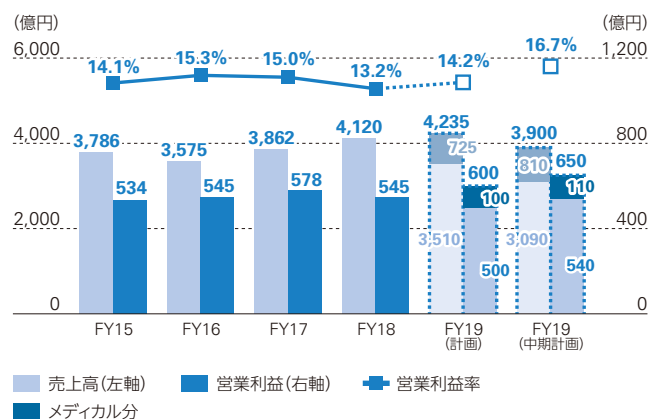


不燃ウレタン



産業用途製品(テープ製品)

業績推移

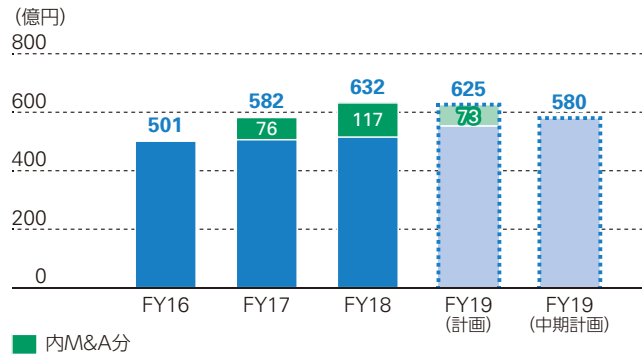


(億円)	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18
資産	3,577	3,824	3,882	4,475	4,604
EBITDA	645	732	740	779	762
減価償却費	166	181	177	180	192
資本的支出	179	235	207	257	373
研究開発費	159	167	180	189	212
従業員数(人)	7,051	7,453	7,269	9,735	9,702
連結子会社数(カッコ内は海外)	60(47)	62(48)	57(46)	67(55)	68(56)

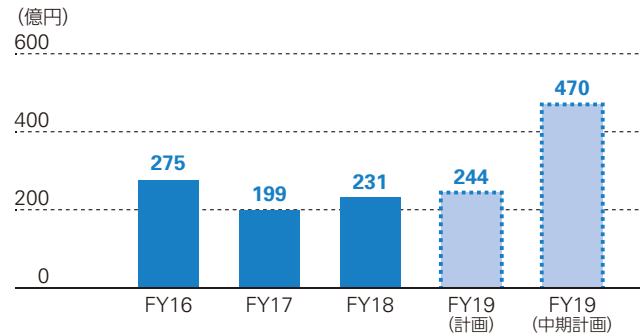
高機能プラスチックカンパニー

カンパニー関連指標

エレクトロニクス分野



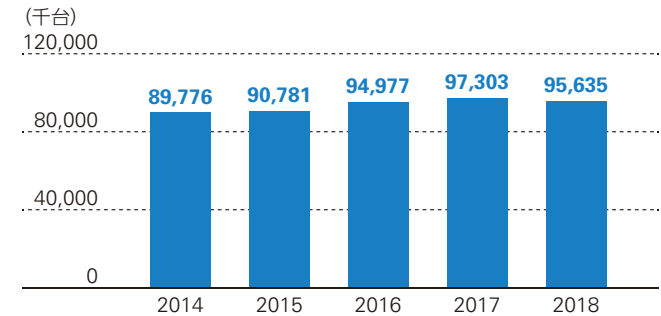
新製品売上高



※ 上市後5年間を新製品と定義

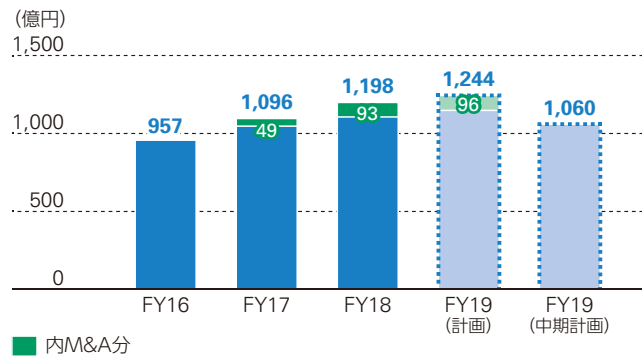
マーケットデータ

世界自動車生産台数

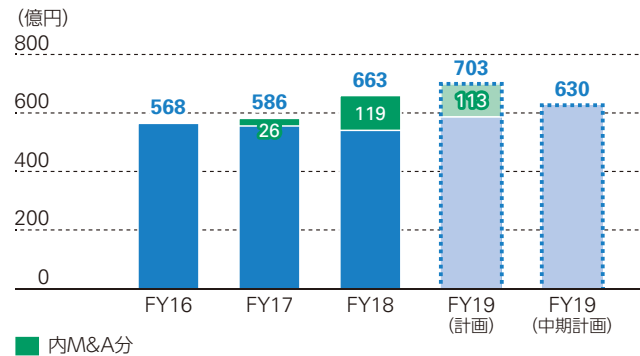


※ 国際自動車工業連合会 (OICA) 調べ
※ 暦年ベース

車輦・輸送分野

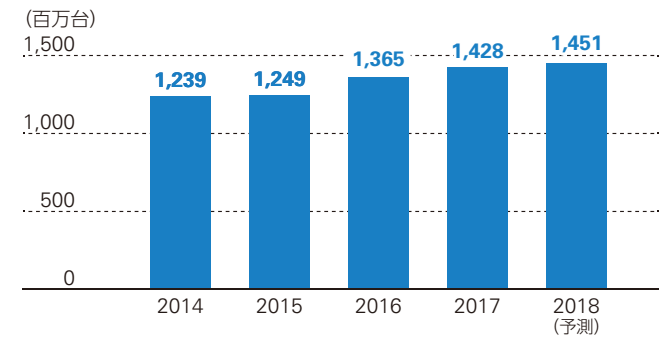


住インフラ材分野



マーケットデータ

スマートフォン全世界生産推移



※ 中日社「2019年版 電子機器年鑑」
※ 暦年ベース